

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 邦晃
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	117,980	103,010	155,310
経常損失 () (百万円)	1,426	1,272	3,406
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	5,645	9,872	12,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,447	9,846	12,428
純資産額 (百万円)	16,984	19,805	10,007
総資産額 (百万円)	133,151	64,388	130,904
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	151.17	264.36	344.31
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.4	30.1	7.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,330	2,482	5,530
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,197	17,417	12,026
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,608	11,010	6,451
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,185	18,351	9,483

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	40.98	319.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第29期及び第29期第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。第30期第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

平成27年12月1日に、連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間より介護事業から撤退しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において、12,857百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから純資産額が10,007百万円となりました。この結果、連結子会社であるワタミの介護株式会社の支払承諾契約の一部が財務制限条項に抵触し、事前求償事由に該当しました。これにより取引銀行から事前求償権の行使を受けた場合、要保全入居金残高について直ちに取引銀行に支払う必要があり、平成27年度の利益計画の達成を前提としても、取引銀行からの金融支援が必要な状況にありました。

当第3四半期連結会計期間においてワタミの介護株式の売却による特別利益15,126百万円を計上したことから純資産が19,805百万円に回復いたしました。この売却により、ワタミの介護が当社グループから除外されたことに伴い、当社が実施しているワタミの介護株式会社の支払承諾契約に関する事前求償債務への連帯保証は解消され、財務制限条項についても削除されました。また、ワタミの介護株式の売却による収入23,988百万円のうち10,917百万円を取引銀行に返済し有利子負債を26,600百万円に削減するとともに、第3四半期連結会計期間末において18,351百万円を手許資金として確保することができました。

しかしながら、当社は前連結会計年度において、3,406百万円の経常損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても1,272百万円の経常損失を計上しております。また、当社の主力事業である国内外食事業は、前連結会計年度まで2期連続の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても1,546百万円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「第2 事業の状況 3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成27年10月2日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるワタミの介護株式の全株式を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社へ譲渡する内容の株式譲渡契約を締結しました。

当該株式譲渡は、平成27年12月1日付で譲渡が完了しており、当第3四半期連結会計期間よりワタミの介護株式会社を連結の範囲から除外しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 支払承諾契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ワタミの介護(株)	表保証人 (株)みずほ銀行 裏保証人 (株)横浜銀行 (株)あおぞら銀行 (株)りそな銀行 (株)千葉銀行	支払承諾取引	平成25年3月29日	介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾契約(保証委託契約)	平成25年7月31日から平成30年4月27日まで

支払承諾契約には下記の財務制限条項が付いており、抵触した場合には、保証人である取引銀行から保証委託者であるワタミの介護(株)に対する事前求償権の行使を受ける可能性があるとともに、当社は事前求償債務について連帯保証をしておりました。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2015年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

なお、ワタミの介護株式の売却に伴って平成27年11月30日に上記内容を変更する契約を締結しております。事前求償債務に対する連帯保証については、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に引き継がれることによって、当社による連帯保証が解消されました。また、当社連結財務諸表の経営指標を対象とした財務制限状況の

記載についても削除されております。（「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係） 1」参照）。

（3）合併契約

当社は、平成27年10月2日開催の取締役会において、連結子会社であるワタミフードシステムズ株式会社を吸収合併することを決議し、本決議に基づき、合併契約を締結いたしました。

なお、当該合併は、平成27年11月24日の臨時株主総会において承認され、平成27年12月1日付で完了しております。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

目的

当社グループは、二期連続の最終赤字を計上し、当連結会計年度の利益計画の達成を前提としても金融機関の支援が必要な状況であるなど、継続企業の前提に重要な疑義が生じるに至っており、グループ再建のため事業ドメインの再定義などさまざまな可能性を検討しておりました。

その一環として、ワタミの介護株式会社の全株式の譲渡による介護事業からの撤退を決定し、外食事業・宅食事業などフードサービス関連事業への経営資源の集中を選択したことにより、これまで実施してきた持株会社体制の意義は薄れたものと判断しております。さらに、現時点において、国内外食事業は二期連続営業赤字の状況にあり、黒字化に向けた収益構造の改革途上にあることから、さらなる間接部門の効率化など経費削減策のみならず、グループ人材の戦略的配置による組織の活性化による業績改善取り組みが急務となっております。

そのため、グループ会社間の垣根をなくし、経営と事業運営が一体化された組織体制に移行することにより、全社員が一丸となって業績改善に邁進する体制構築を行うことが当社グループにとって最良であると判断し、当該吸収合併を行うものであります。

合併の方法

当社を存続会社、ワタミフードシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

合併の期日

平成27年12月1日

合併に係る割当の内容

本件吸収合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

引継資産・負債の状況

当社は合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社であるワタミフードシステムズ株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を承継します。

吸収合併存続会社となる会社の概要

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善の兆しがあるものの、本格的な回復には至りませんでした。当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を精力的に展開してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

国内外食事業

国内外食事業におきましては10店舗を新規出店いたしました。一方では67店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間における店舗数は502店舗となりました。既存店売上高前年比は92.9%、既存店客数前年比は95.9%となっております。その結果、国内外食事業における売上高は36,306百万円（前年同期比77.6%）、セグメント損失は1,546百万円（前年同期は2,705百万円の損失）となりました。

宅食事業

宅食事業におきましては、3ヶ所の新規営業拠点を開設し、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は541ヶ所となっております。12月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は230千食（前年同月最終週は246千食）となっております。宅食事業における売上高は28,839百万円（前年同期比94.8%）、セグメント利益は1,417百万円（前年同期比78.2%）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、4棟の新規施設を開設し、6,500名を超えるお客様にご入居いただいております。当第3四半期連結会計期間末における施設数は114棟、既存施設の入居率は、当第3四半期連結会計期間末で77.2%となっております。これにより、介護事業における売上高は23,590百万円（前年同期比87.9%）、セグメント利益は728百万円（前年同期比31.9%）となりました。

なお、ワタミの介護株式会社は平成27年12月1日をもって連結除外となっております。そのため、介護事業セグメントの業績は平成27年11月末日までのものとなります。

海外外食事業

海外外食事業におきましては、3店舗の新規出店を実施し、一方では15店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数97店舗（前年同期は106店舗）となりました。既存店売上高前年比は92.1%、既存店客数前年比は90.3%となっております。その結果、海外外食事業における売上高は12,161百万円（前年同期比101.1%）、セグメント損失は145百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

環境事業

環境事業におきましては、北海道厚真町におけるメガ・ソーラー施設が本格稼働しております。発電量は計画比107.1%で推移しております。その結果、環境事業における売上高は1,599百万円（前年同期比205.2%）、セグメント利益は270百万円（前年同期比950.4%）となっております。

農業

農業におきましては、計画的作付け減少の影響もあり農場部門の反収が前年比83.3%となっております。また、北海道弟子屈牧場における畜産部門の一部閉鎖を行いました。その結果、農業における売上高は512百万円（前年同期比44.5%）、セグメント損失は68百万円（前年同期は15百万円の利益）となっております。

当第3四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のように厳しい収益環境が続き、売上高103,010百万円（前年同期比87.3%）となり、営業損失は494百万円（前年同期は325百万円の損失）、経常損失は1,272百万円

(前年同期は1,426百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,872百万円(前年同期は5,645百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)比66,516百万円減少して64,388百万円となりました。流動資産は同7,487百万円増加の26,952百万円、固定資産は同74,004百万円減少の37,435百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産はワタミの介護株式売却に伴う建物及び構築物やリース資産の減少等により前期末比51,100百万円減少の25,798百万円となりました。無形固定資産は、ワタミの介護株式売却に伴うのれんの減少、ソフトウェアの計上等により前期末比4,781百万円減少の1,790百万円となりました。投資その他の資産は、ワタミの介護株式売却や外食店舗の撤退に伴う差入保証金の減少等により前期末比18,123百万円減少の9,846百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比76,315百万円減少の44,582百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少やワタミの介護株式売却に伴うリース債務の減少等により同22,231百万円減少の21,528百万円、固定負債は長期借入金の返済、ワタミの介護株式売却に伴うリース債務の減少や長期預り入居金の減少等により同54,084百万円減少の23,053百万円となっています。このうち有利子負債(短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額)は、前期末比58,776百万円減少の26,600百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末比9,798百万円増加して、19,805百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて8,867百万円増加し、18,351百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,482百万円(前年同期比1,848百万円減)となりました。主な内訳は関係会社株式売却益が15,126百万円、税金等調整前四半期純利益が11,894百万円、減価償却費が6,558百万円、減損損失が1,838百万円、法人税等の支払額が1,247百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は17,417百万円(前年同期は9,197百万円の支出)となりました。主な内訳は連結の範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入が23,988百万円、有形固定資産の取得による支出が6,116百万円、差入保証金の回収による収入が1,125百万円、預託金の差入による支出が676百万円、資産除去債務の履行による支出が435百万円、無形固定資産の取得による支出が398百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,010百万円(前年同期は6,608百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が8,026百万円、長期借入れによる収入が10,904百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が18,168百万円、長期借入金の返済による支出が8,597百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が3,167百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載しておりますように、当第3四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成27年12月1日に連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社へ譲渡しました。これにより介護事業におけるリース債務が当社グループから分離されることによる支払利息の減少が見込まれることから、経常損益を改善できるものと考えております。

資金面では、ワタミの介護株式の売却による収入23,988百万円のうち10,917百万円を取引銀行に返済する一方、第3四半期連結会計期間末において18,351百万円を手許資金として確保しました。今後のグループの成長戦略上必要な自己資金を確保しつつ、二期連続赤字計上により増加した有利子負債を返済することで財務の安定と健全化を図ったものであります。当社グループ業績改善に向けた諸施策も着実に成果を挙げており、これまでの計画進捗を鑑みれば、当面の資金繰りには懸念がないと判断しております。

また、国内外食事業は、二期連続の営業損失となっており、今後のグループ再建のため、立て直しが急務となっております。店舗段階の収益性の改善を図るため、85店舗の不採算店舗の撤退を引き続き進めており、当第3四半期連結会計期間末においては56店舗の不採算店舗の撤退が完了しました。また、期初に掲げた3,500百万円に及ぶコスト削減計画は計画を上回って達成の見込みであり、収益構造の改善が着実に進行しております。

一方、売上については既存店売上高前年比は100%を下回る推移となっておりますが、単価の引き下げやメニュー変更による店舗オペレーションの改善などを実施したことにより、客数前年比は100%を上回る月が当連結会計年度は3回となるなど着実にお客様の支持を回復しつつあると考えております。また、商品力の訴求を中心とした小投資での新業態への転換を進めております。具体的には、専門料理へ特化した専門メニュー型の店舗、地元の食材を利用したメニューを提供する地域密着型の店舗や、住宅立地のファミリー層のニーズにあった郊外メニュー型の店舗への業態転換に取り組んでおります。これらの業態転換を実施した店舗の中には既存店売上高が前年比100%を超える店舗もでてきております。業態転換に成功した店舗をもとに成功モデルを確立し、他の店舗への横展開を実施することでマーケットニーズに即した店舗展開を進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間にワタミの介護株式の売却を実施したことにより、資金面での懸案事項について改善することができました。引き続き、国内外食事業におけるコスト削減に取り組むとともに、既存店売上高前年比100%を達成できるように努力してまいります。早期に国内外食事業の営業利益の黒字化を達成するとともに、連結経常利益の黒字化も果たしていきたいと考えております。また、株式会社横浜銀行をはじめとした主要取引行の支援も継続して受けられる見込であります。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	41,686,780	-	4,410	-	5,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 4,342,100	-	-
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式 37,199,700	371,997	-
単元未満株式（注）3	普通株式 144,980	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	371,997	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株（議決権の数8個）が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	4,342,100	-	4,342,100	10.41
計	-	4,342,100	-	4,342,100	10.41

(注) 平成27年12月31日現在の所有状況は以下のとおりであります。

自己名義所有株式 4,342,469株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 10.41%

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任監査役

氏名	退任年月日
石井誠二	平成27年11月9日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,483	18,351
売掛金	4,773	2,604
商品及び製品	392	298
仕掛品	162	67
原材料及び貯蔵品	610	635
その他	4,088	5,036
貸倒引当金	45	42
流動資産合計	19,465	26,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,049	11,494
機械装置及び運搬具	4,685	4,472
リース資産	50,733	3,016
その他	4,429	6,814
有形固定資産合計	76,898	25,798
無形固定資産		
のれん	4,333	-
その他	2,237	1,790
無形固定資産合計	6,571	1,790
投資その他の資産		
差入保証金	22,372	8,613
その他	5,791	1,422
貸倒引当金	194	188
投資その他の資産合計	27,969	9,846
固定資産合計	111,439	37,435
資産合計	130,904	64,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852	4,163
短期借入金	17,552	6,619
リース債務	4,080	1,386
未払法人税等	1,015	1,842
賞与引当金	962	300
販売促進引当金	119	189
短期契約解除引当金	42	-
その他	1 16,134	1 7,026
流動負債合計	43,759	21,528
固定負債		
長期借入金	13,170	16,189
リース債務	50,573	2,404
長期預り入居金	1 7,260	1 -
資産除去債務	3,691	3,027
その他	2,441	1,431
固定負債合計	77,137	23,053
負債合計	120,897	44,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	6,373	16,245
自己株式	6,911	6,911
株主資本合計	8,874	18,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	14
為替換算調整勘定	717	645
その他の包括利益累計額合計	730	660
新株予約権	383	336
非支配株主持分	19	62
純資産合計	10,007	19,805
負債純資産合計	130,904	64,388

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	117,980	103,010
売上原価	58,242	52,752
売上総利益	59,738	50,258
販売費及び一般管理費	60,063	50,752
営業損失()	325	494
営業外収益		
受取利息	113	93
設備賃貸収入	348	340
助成金収入	49	404
雑収入	630	767
営業外収益合計	1,141	1,606
営業外費用		
支払利息	1,691	1,806
設備賃貸費用	325	319
持分法による投資損失	55	21
雑損失	170	236
営業外費用合計	2,242	2,384
経常損失()	1,426	1,272
特別利益		
関係会社株式売却益	-	15,126
特別利益合計	-	15,126
特別損失		
固定資産除却損	175	52
リース契約解約損	29	68
賃貸借契約解約損	126	-
減損損失	2,078	1,838
特別損失合計	2,409	1,959
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,836	11,894
法人税、住民税及び事業税	1,013	1,749
法人税等調整額	772	229
法人税等合計	1,785	1,978
四半期純利益又は四半期純損失()	5,622	9,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	5,645	9,872

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,622	9,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	163	48
持分法適用会社に対する持分相当額	7	23
その他の包括利益合計	174	70
四半期包括利益	5,447	9,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,470	9,802
非支配株主に係る四半期包括利益	22	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,836	11,894
減価償却費	6,755	6,558
減損損失	2,078	1,838
のれん償却額	469	291
関係会社株式売却損益(は益)	-	15,126
賞与引当金の増減額(は減少)	591	500
販売促進引当金の増減額(は減少)	88	70
受取利息及び受取配当金	113	94
支払利息	1,691	1,806
固定資産除却損	175	52
リース契約解約損	29	68
賃貸借契約解約損	126	-
差入保証金償却額	397	359
預り金の増減額(は減少)	655	26
売上債権の増減額(は増加)	450	57
たな卸資産の増減額(は増加)	54	126
未収入金の増減額(は増加)	12	236
仕入債務の増減額(は減少)	360	324
未払金の増減額(は減少)	226	1,582
未払費用の増減額(は減少)	118	80
未払消費税の増減額(は減少)	1,159	1,278
入居保証金の増減額(は減少)	1,003	754
その他	224	733
小計	6,498	5,135
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	1,685	1,806
法人税等の支払額	1,228	1,247
法人税等の還付額	735	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,330	2,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,742	6,116
有形固定資産の売却による収入	-	198
無形固定資産の取得による支出	674	398
資産除去債務の履行による支出	460	435
投資有価証券の取得による支出	-	0
差入保証金の差入による支出	918	168
差入保証金の回収による収入	774	1,125
貸付けによる支出	28	12
貸付金の回収による収入	6	6
預託金の差入による支出	1,062	676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	23,988
その他	91	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,197	17,417

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,126	8,026
短期借入金の返済による支出	-	18,168
長期借入れによる収入	123	10,904
長期借入金の返済による支出	4,134	8,597
自己株式の処分による収入	36	-
自己株式の取得による支出	0	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,164	3,167
配当金の支払額	376	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,608	11,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,790	8,867
現金及び現金同等物の期首残高	9,395	9,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,185	18,351

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において連結子会社でありましたワタミの介護株式会社については、平成27年12月1日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、売却日前日である平成27年11月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

また、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。影響の概要につきましては、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

介護施設の入居金返還債務に係わる取引銀行の支払承諾契約の一部(前連結会計期間末における保証限度額5,740百万円、前連結会計期間末における要保全入居金残高5,302百万円)には、財務制限条項があり、抵触した場合には、保証人である取引銀行から保証委託者であるワタミの介護(株)に対する事前求償権の行使を受ける可能性があるとともに、当社は事前求償債務について連帯保証をしておりました。

なお、ワタミの介護株式の売却に伴って平成27年11月30日に上記内容を変更する契約を締結しております。事前求償債務に対する連帯保証については、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に引き継がれることによって当社による連帯保証が解消されました。また、当社連結財務諸表の経営指標を対象とした財務制限条項の記載についても削除されております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	11,185百万円	18,351百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	11,185	18,351

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったワタミの介護株式会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	4,083百万円
固定資産	79,654
流動負債	16,700
固定負債	66,734
のれん未償却額	4,042
関係会社株式売却益	15,126
その他	1,053
子会社株式の売却価額(手数料控除後)	20,524
子会社株式の売却による未収入金	1,360
子会社に対する貸付金の回収額	5,156
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	332
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23,988

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日付で、連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を譲渡いたしました。

当該譲渡により、当第3四半期連結累計期間において関係会社株式売却益15,126百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益となり、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金が16,245百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	46,782	30,404	26,833	12,028	779	1,151	117,980	-	117,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,746	1	-	-	645	667	3,061	3,061	-
計	48,529	30,406	26,833	12,028	1,424	1,819	121,041	3,061	117,980
セグメント利益又は 損失()	2,705	1,810	2,282	64	28	15	1,366	1,691	325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,366
のれんの償却額	469
全社費用(注)	1,236
その他の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業損失()	325

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失1,852百万円を計上しております。

「介護事業」セグメントにおいて、収益性が低下した介護施設に係る減損損失206百万円を計上しております。

「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失19百万円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,078百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	36,306	28,839	23,590	12,161	1,599	512	103,010	-	103,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,633	-	-	-	464	314	2,413	2,413	-
計	37,940	28,839	23,590	12,161	2,063	827	105,423	2,413	103,010
セグメント利益又は 損失（ ）	1,546	1,417	728	145	270	68	655	1,150	494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	655
のれんの償却額	291
全社費用（注）	858
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	494

（注）全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「環境事業」「農業」について、量的重要性が増してきたことを踏まえ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、平成27年12月1日付で、「介護事業」を営んでいた連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは第3四半期連結会計期間中に「介護事業」から撤退しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定の店舗資産に係る減損損失1,184百万円を計上しております。

「宅食事業」セグメントにおいて、稼働率が低下した工場施設資産に係る減損損失319百万円、営業所資産に係る減損損失11百万円を計上しております。

「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失324百万円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,838百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「介護事業」におけるワタミの介護株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が4,042百万円減少しております。

（重要な負ののれん発生益）

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成27年10月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日付で、連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

ワタミの介護株式会社(事業内容：有料老人ホームの運営、訪問介護事業、居宅介護支援事業及び通所介護事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

ワタミの介護株式会社は、全国主要都市において「レストヴィラ」を主なブランドとして介護付有料老人ホームを合計114カ所(平成27年9月末時点)で運営するほか、サービス付き高齢者住宅やデイサービスの運営を行っており、ご入居者様・ご利用者様からも高い評価をいただいております。

他方、介護保険報酬の改定など経営環境の変化が続くなか、この2年ほどは新規ご入居者様獲得に苦戦し、各施設の入居率が想定を下回る状況が続いておりました。そのため、今後とも、高品質のサービスを継続的にご提供し、かつ事業として発展していくためには抜本的な対策を講じることが必要となっておりました。

加えて、当社グループは国内外食事業・宅食事業においてもそれぞれ経営課題を抱え、各事業に必要な経営資源を配分し、立て直しおよび収益基盤の拡大を図ることは容易ではないとの判断に至りました。

そのため、当社グループはフードサービス関連事業に経営資源を集中することを決断し、介護事業については、ご入居者様及びそのご家族の皆様が安心してこれまでと変わらないサービスの提供を継続することを最優先として、より信用力の高い相手先への事業売却の判断に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成27年12月1日 なお、ワタミの介護株式会社の業績は平成27年11月30日まで計上しております。

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 15,126百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,083百万円
固定資産	79,654百万円
資産合計	83,737百万円
流動負債	16,700百万円
固定負債	66,734百万円
負債合計	83,434百万円

(3) 会計処理

ワタミの介護株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

介護事業 当該売却によって介護事業セグメントは、なくなることになります。

(5) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	23,590百万円
営業利益	728百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	151円17銭	264円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	5,645	9,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(百万円)	5,645	9,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,340	37,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携、第三者割当増資による自己株式の処分)

当社は、平成28年1月22日開催の取締役会において、株式会社神明ホールディング(以下「神明HD」といいます。)との間で業務提携(以下「本業務提携」といいます。)を実施すること、及び同社に対し第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を実施することを決議し、同日付で神明HDとの間で、資本業務提携契約を締結いたしました。なお、第三者割当による自己株式の処分については、平成28年2月8日に払込手続が完了しております。

・資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社及び当社の子会社は、「地球上で一番たくさんの“ありがとう”を集めるグループになろう」のスローガンのもと、外食事業、宅食事業及び農業などを展開してきました。

当社は、日本全国に500店舗を超える外食店舗、毎日23万食のお弁当を宅配する宅食事業の販売網、それら国内外食事業・宅食事業に食材や調理済み食品を製造・供給する工場・物流インフラ、中国・香港を中心とした東南アジア地域に約100店舗の外食店舗を保有しております。また神明HDは、100年にわたり精米卸販売を手掛けており、「あかふじ米」といったブランドを取り扱う他、国内外において回転寿司レストランを運営する「元気寿司株式会社(東証1部9828)」の親会社(所有持株割合40.52%)でもあります。

当社と神明HDは、当社が持つ物流インフラや販売網と神明HDが持つ「あかふじ米」をはじめとする良質な商品の相互活用をはじめとした上記の強みを融合することにより、両社の企業価値の向上を図れると考え、業務提携の協議を重ねてまいりました。その結果、国内外食事業においては両社のノウハウを活かした新業態や新商品の開発等、宅食事業においては当社の販売網の活用や両社の製造インフラ・ノウハウを活かした補完体制の確立等、海外外食事業においては両社グループ合計約250店舗を背景とした食材調達等のスケールメリットの追求等、調達面においては神明HDの精米卸のノウハウを活用した市場に左右されない安定調達や両社の農業経営ノウハウの共有による収益性の向上等が図れると判断しました。また、神明HDは「私たちはお米を通じて、素晴らしい日本の水田、文化を守り、おいしさと幸せを創造して、人々の明るい食生活に貢献します。」の企業理念のもと、上記の事業を展開しており、事業上の補完関係が構築できるだけでなく、企業理念・文化の観点からも親和性があるものと判断しました。

この業務提携により、両社グループの共通のビジネスモデルである「6次産業」の推進が行われ、両社グループの事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、日本の食文化の発展を支援し、社会に貢献することに繋がると考えております。

また、当社と神明HDは、本業務提携に係る協議の過程で、業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップの構築に向け当社株式を保有することで、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であると判断し、本業務提携とあわせて、資本提携を実施することとしました。その方法については、この資本提携が本業務提携と一体として実施されるものであり迅速かつ確実に実施することが求められることから、第三者割当による自己株式処分が最善の方法であると判断しました。当社は神明HDに対して、当社の自己株式1,750,000株（本自己株式処分後の発行済株式総数に対する所有割合4.19%）を割当て、神明HDはこれを引き受けます。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携について

業務提携の詳細は、以下の通りです。

国内外食事業における協業

宅食事業におけるインフラの相互活用

お米を含む食材の安定的な調達

農業における連携と相互支援

海外外食事業における共同展開

その他両社協議の上、合意した事項

当社は、本業務提携により「6次産業」モデルの推進と事業基盤の強化を図っていきます。

(2) 資本提携について

当社が保有する普通株式1,750,000株（本自己株式処分後の発行済株式総数に対する所有割合4.19%）を自己株式の処分により割当てております。

なお、当社は、神明HDから、業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップの構築に向け本第三者割当により取得する株式を長期的に保有する意向であることを口頭及び資本業務提携契約書において確認しています。

3. 本業務提携の相手先の概要

名称	株式会社神明ホールディング
本店の所在地	兵庫県神戸市中央区栄町通六丁目1番21号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 藤尾 益雄
資本金	2,227百万円
事業の内容	米穀及び食料品等の生産、加工、販売並びに輸出入等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯または関連する事業
主たる出資者及びその出資比率	藤尾益雄 36.56% 三菱商事(株) 13.42%

・第三者割当増資による自己株式の処分

1. 処分の概要

- (1) 処分する株式の種類及び数 当社普通株式 1,750,000株
 (2) 処分価額 1株につき822円
 (3) 処分価額の総額 1,438,500,000円
 (4) 処分方法 第三者割当による処分
 (5) 処分先 株式会社神明ホールディング
 (6) 払込期日 平成28年2月8日

2. 処分の目的及び理由

前記「 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

3. 調達した資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達した資金の額

処分価額の総額(円)	1,438,500,000
発行諸費用の概算額(円)	4,000,000
差引手取概算額(円)	1,434,500,000

(注) 発行諸費用の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用等です。

(2) 資金の具体的な使途

本第三者割当増資は、割当予定先である神明HDとの業務提携の実効性を高めこと及び長期的なパートナーシップ関係を構築することを直接の目的としております。上記差引手取概算額1,434,500,000円の使途は概ね以下の通り設備投資資金として充当する予定でありますが、詳細は現在策定中の2016年度(注)の投資計画において決定する予定です。2016年度の投資計画に関しましては、2016年5月に予定しております、2015年度通期の決算発表の中で公表する予定でおります。なお、実際に支出するまでは、当社預金口座にて運転資金とともに運用・管理を行います。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
国内外食店舗の新規出店・業態転換・改装	1,034	平成28年4月～平成29年3月
海外外食店舗の新規出店・業態転換・改装	400	平成28年3月～平成28年12月

(注) 2016年度は、国内外食事業においては平成28年4月1日～平成29年3月31日、海外外食事業においては平成28年1月1日～平成28年12月31日がそれぞれ年度の期間となります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。